山梨新報「直言」原稿

二〇〇七年十二月〇七日

「綱引き」から「微分方程式」へ

山梨大学名誉教授・前山梨大学副学長　伊藤　洋

「21世紀というのはどういう社会になるのだろうか。私なりに何か良い比喩はないかと考えておりまして、ようやく一つ見つかりました。それは、『綱引きから微分方程式』である。

一体、それはなんじゃ、と思うでしょう。つまり、20世紀というのはまさに「綱引き」であった。こちらに幼稚園の子供が100人いて、他方に大学生が一人いる。それで綱引きしたら、どんな力持ちの大学生であっても幼稚園児100人には負ける。これが20世紀である。要するに質より量であり、物理的なパワーというものが20世紀の主役でした。

これに対して21世紀は、簡単な微分方程式を課題として出し、大学生一人と幼稚園児100人を戦わす。大学生なら3分か4分で解ける。しかし、幼稚園の子供は、100人集まっても100人で足らないので1、000人集めても、幼稚園児には人は微分方程式は解けない。つまり、質というものは量ではカバーできない。これが21世紀の時代だ。（中略）言葉を換えて言えば、二流がいくら集まっても一流にはなれない、ということです。これからはナンバーワン、出来ればオンリーワンという状況にいかにして持っていくかが問題である。」（濱田康行編著『地域再生と大学』（中央公論新社））

引用が長すぎたが、これは京都の堀場製作所創業者堀場雅夫さんが、0 6年11月に北海道大学でのチャレンジに望むこと」と題した講演要旨からの抜粋である。世界に冠たる分析機器のハイテク企業を文字通り大学発ベンチャーとして創業した堀場さんゆえの興味深いメッセージだ。

ところで、21世紀を地域問題に引きつけて考えてみると、そこには財政不如意の中央政府から否応なしに自立を迫られる「分権型社会」なるものが見えてくる。そこでは、地域が生きていくために、地域で産業を興し、自力で生きて行けと

いう「国離れ」が強制さ、れている。地域とも悪しくも「世界標準」と称するルールに支配されながら生きていかざるを得ない。その世界標準こそ、堀場さんの言う「微分方程式」なのだ。

ところで、松下電器産業精機事業部や東京エレクトロンＡＴＮの一部移転など、このところ県内の先端企業の県外流出が話題になっている。この「事件」が、もし山梨県と経済的稼ぎ頭を失うことになるとすれば、地域にとって分権型社会を支える方程式」を解けない人が集まらないかどうかは、いずれにせよ経済活動を活性化するためには、「微分方程式」を解ける人材の集積が絶対に必要であることは、堀場さんの言うとおりだ。

そもそもこれは、全国統一の学力調査という文化、つまり、一列縦隊に並べて人間を序列化することの国の教育観が創出したる悪しき帰結である。堀場さんの言う「微分方程式」の比喩とは、問題に対する知識を解決に至るリーダーシップのことである。

旧来の学力観を克服し、人も地域も「オンリーワン」となるためには、地域教育を深いレベルから見直して、「微分方程式」を解ける人材を輩出することが、「分権時代」にいかに必須の条件であるかを、山梨県の児童・生徒の基礎知識・基礎学力は、全国平均を下回っている。

山梨県の２４日発表された１０月２日の全国学力テストの結果が、忘れた頃の去年春行われた文科省の調査を弄して今年、２００７年度の小６と中３の国語と算数・数学の２科目を問う「学力」は、Ａ問題の正答率が７１％と高く、ほぼ全国平均をみた、Ｂ問題の応用力。

総額７７億円という巨費を使ってＩＳＡ二〇〇六が指摘した悪しき帰結である。

その結果はほとんど予想通りのものであった。単純な知識の応用を問う設問での不出来。ＯＥＣＤ調査ＰＤＣＡ二〇〇六が指摘した悪しき帰結である。

この